

平成28年度行政事業レビューシート ( 金融庁 )

<b>事業名</b>	金融モニタリング等実施経費			<b>担当部局</b>	検査局	<b>作成責任者</b>		堀本 善雄		
<b>事業開始年度</b>	平成12年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課					
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	銀行法第25条、保険業法第129条等			<b>関係する計画、通知等</b>	平成26事務年度 金融モニタリング基本方針「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	-					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	金融仲介機能発揮の前提としての金融システム・金融機関の健全性の維持									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>金融機関を取り巻く内外の経済・金融環境の変化に留意しつつ、金融機関による適切なリスク管理態勢の整備、円滑な金融仲介機能の発揮に資するよう、以下の経費を活用し、実態に応じた的確な金融検査等を実施する。</p> <p>○「リスク計測参照モデル関係経費」⇒被検査金融機関のリスク計測モデルの特性(限界、弱点等)を明確にすることにより、深度ある検査を実施するために必要な経費。具体的には、被検査金融機関の信用リスク及び市場リスクに関するデータをもとに、当局でもリスク量を計算、比較するためのシステムの運用・保守に必要な経費。</p> <p>○「モニタリング支援情報整備・活用経費」⇒マイクロ/マクロ/ブルーデンス双方の観点から、当庁関係課室のデータ徴求・分析ニーズ(ストレステスト、収益性分析等)をとりまとめた上で、当該ニーズを満たす最適な徴求データの設計や当該データを管理・分析するシステム導入に係るフィジビリティ調査等を行うための経費。</p> <p>○「自己資本比率規制の国内実施に係る必要な経費」⇒自己資本比率規制に係る高度なリスク計測手法の採用を希望する金融機関に対する承認審査及び既承認金融機関からの報告内容の分析・検証を実施するためのシステムの運用・保守及びデータベース構築等に必要な経費。</p> <p>○「デジタルフォレンジック関連システム経費」⇒金融検査の過程において、検査先の電子機器(PC)に保存されている電子データの復元(原本性を確保した証拠保全、専門的解析、検索・証拠化等)を行うためのシステムのライセンス料及び運用・保守に必要な経費。</p> <p>○「金融検査手法向上等経費」⇒金融検査マニュアル別冊[中小企業融資編]等の定着のため、適切かつ効果的な周知を図るための広報ツール(広報用パンフレット)を製作するために必要な経費。</p>									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	当初予算	42	43	46	71	88				
	補正予算	-	-	▲6	-	-				
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
	予備費等	-	-	-	-	-				
	計	42	43	40	71	88				
執行額	40	34	37							
執行率(%)	95%	79%	93%							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	25年度	26年度	27年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
									-年度	28年度
	「金融仲介機能発揮の前提としての金融システム・金融機関の健全性の維持」に有効な金融検査の実施がなされているか。	<p>評価に当たっては、被検査金融機関から検査の実施状況などについて意見を受け付ける「オフサイト検査モニター」のアンケート結果(4段階評価)のうち、「1(妥当)」または「2(概ね妥当)」と回答された割合を実績とした。</p> <p>(アンケート項目例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・重要なリスクに焦点をあてた検証が行われましたか。</li> <li>・双方の議論等が行われましたか。</li> <li>・問題の本質的な改善につながる深度ある原因分析・説明が行われましたか。</li> <li>・より高い水準の内部管理態勢の構築に向け、改善を検討すべき点が明確に示されましたか。</li> <li>・金融機関の主体的・能動的な経営改善に向けた取組みに資するものでしたか。</li> <li>・検証結果に関する真の理解(「納得感」)が得られましたか。等</li> </ul>	成果実績	%	98.5	98.7	99.3	-	-	
				目標値	%	100	100	100	-	100
				達成度	%	98.5	98.7	99.3	-	-
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>									
		<b>単位</b>	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	主な金融機関の検査実績(主要行等、地域銀行、信用金庫、信用組合、生保・損保、貸金業者、前払式支払手段発行者)※当該実績は事務年度(7月から6月)の集計である。	活動実績	件	462	353	317	-			
	当初見込み	-	-	-	-					
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>									
		<b>単位</b>	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	年間執行額/金融機関の検査実績件数 ※検査実績件数は事務年度(7月から6月)の集計	単位当たりコスト	千円	85	96	118	-			
	計算式	千円/件	39643/462	33998/353	37368/317	-				
<b>(年度)単位予算(百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	28年度当初予算	29年度要求	<b>主な増減理由</b>						
	情報処理業務庁費	32	52	○モニタリング支援情報整備・活用経費の新規要求増。(情報処理業務庁費: +21百万円)						
	諸謝金	39	36							
	計	71	88							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	<b>政策</b>	基本政策 I 経済成長の礎となる金融システムの安定		
	<b>施策</b>	施策 I-1 金融機関の健全性を確保するための制度・環境整備		
	<b>測定指標</b>	<b>定性的指標</b>	<b>目標</b>	<b>施策の進捗状況(目標)</b>
			目標年度	-
		[主要] 各業態の健全性指標(自己資本比率、不良債権比率等)	水準維持	28年度
				<b>施策の進捗状況(実績)</b>
				-
		<b>定性的指標</b>	<b>目標</b>	<b>施策の進捗状況(目標)</b>
			目標年度	-
		[主要] 金融行政方針の実施	金融行政方針に基づく金融モニタリングの実施	28年度
			<b>施策の進捗状況(実績)</b>	
			-	
	<b>定性的指標</b>	<b>目標</b>	<b>施策の進捗状況(目標)</b>	
		目標年度	-	
	[主要] 金融機関のリスク管理の高度化	金融機関に対するヒアリング等を通じ、統合的なリスク管理態勢の把握・検証	28年度	
			<b>施策の進捗状況(実績)</b>	
			-	
	<b>定性的指標</b>	<b>目標</b>	<b>施策の進捗状況(目標)</b>	
		目標年度	-	
	既承認金融機関に係る安定的なリスク管理の運用状況の把握及び承認希望金融機関に係る審査の実施	既承認金融機関に係るフォローアップ及び承認希望金融機関に係る審査の実施	28年度	
			<b>施策の進捗状況(実績)</b>	
			-	
	<b>定性的指標</b>	<b>目標</b>	<b>施策の進捗状況(目標)</b>	
		目標年度	-	
	グローバルなシステム上重要な銀行等に対する適切な監督	関係当局との情報共有・意見交換等も行うつつ、グループ全体としての経営管理・リスク管理等の向上に向けたモニタリングを実施	28年度	
			<b>施策の進捗状況(実績)</b>	
			-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係			
	-			

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	○本事業の目的は、金融仲介機能発揮の前提としての金融システム・金融機関の健全性の維持であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○金融システム全体の健全性を維持するためのものであり、国が実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	○本事業を構成している経費は、政策目的達成のためには必要かつ優先度が高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	○国民全体の利益に資するため、国費負担としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○必要性を勘案の上、経費を使用する事業を絞り込むことにより、経費の節減を図っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	○「リスク計測参照モデル関係経費」において、従来2案件の調達としていたものの過去の公募調達の状況を踏まえ、28年度調達は1案件に集約し経費の節減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	○目標値と概ね同水準であり、有効な金融検査が実施されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	○検査実績の見込みはないものの、有効な金融検査が実施されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	<p>○リスク計測参照モデル関係経費については、被検査金融機関の信用リスク及び市場リスクに関するデータをもとに、当局でもシステムを活用してリスク量を計算・比較し、被検査金融機関のリスク計測モデルの特性(限界、弱点等)を明確にしている。27年度においては、3金融機関の検査において活用したほか、財務局職員を対象としたモニタリング技術向上のための研修や、地域金融機関のモニタリング(自己資本充実度評価)に活用した。29年度も本システムを活用して検査・研修等を実施していくこととしており、同程度の予算を確保する必要がある。</p> <p>○モニタリング支援情報整備・活用経費については、個別金融機関の健全性の確保(マイクロ・ブルーデンス)だけでなく、金融システム全体の健全性の確保(マクロ・ブルーデンス)のため、海外潮流を含めた徴求データ動向についての情報収集や海外当局の施策等を調査したところ。当該調査結果を踏まえ、中長期的にはモニタリング強化のためのシステム開発や金融機関からの徴求データの見直しを実施する予定であり、29年度も引き続き予算を確保する必要がある。なお、28年度においては、最適な徴求データの設計及びシステム導入に係るフィージビリティ調査、ロードマップ作成等に係るコンサルティングを計画している。</p> <p>○自己資本比率規制の国内実施に係る必要な経費については、システムを活用して、自己資本比率規制に係る高度なリスク計測手法の採用を希望する金融機関に対する承認審査業務(承認実績:25年度6件、26年度2件、27年度3件)及び既承認金融機関のリスク管理のモニタリングを行っている。29年度も承認審査等を適切に実施していくために、同程度の予算を確保する必要がある。</p> <p>○デジタルフォレンジック関連システム経費については、金融検査の過程において、被検査金融機関のPC等に格納されたデータ等が何かしらの事情により削除されてしまっている場合、本システムを活用して削除されたデータ等の復元・解析等を行っているところ。(利用実績:25年度9件、26年度10件、27年度6件)。29年度も本システムを活用して検査を実施していくこととしており、同程度の予算を確保する必要がある。</p> <p>○金融検査に関する広報経費については、金融検査マニュアル別冊[中小企業融資編]等の定着のため、中小企業者等に対し、適切かつ効果的な周知を図るための広報用パンフレットを製作するために必要である。当該パンフレットは配布のみでなく、全国各地で中小企業者等に対する説明会を130回程度開催しているところ。29年度においても更なる浸透を図るため、引き続き説明会を実施するとともに広報用パンフレットの製作予算を確保する必要がある。なお、27年度は、広報パンフレットの変更を検討する段階において、変更すべき内容が軽微であったことから費用対効果を踏まえ製作を見送り予算を節減しており、当該変更すべき内容もあわせ28年度版広報パンフレットを製作する予定である。</p>	
	改善の方向性	各経費について、費用対効果を踏まえ、引き続き必要性・優先度等を総合的に勘案したうえで予算を確保・執行していく必要がある。	
<b>外部有識者の所見</b>			
(外部有識者点検対象外)			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
現状通り	<p>○「リスク計測参照モデル関係経費」については、適切な金融検査実施に際し金融機関のリスク計測の限界・弱点を明確にしており、今後も必要な予算を確保しつつ、金融行政に資するよう、より有効な活用方法を検討していくことが重要。</p> <p>○「モニタリング支援情報整備・活用経費」については、個別金融機関の健全性の確保(マイクロ・ブルーデンス)だけでなく、金融システム全体の健全性の確保(マクロ・ブルーデンス)のため必要。今後は28年度に実施している最適な徴求データの設計及びシステム導入に係るフィージビリティ調査、ロードマップ作成等に係るコンサルティング結果を踏まえ、金融モニタリング強化のためのシステム開発や金融機関からの徴求データの見直しを計画的に検討する必要がある。</p> <p>○「自己資本比率規制の国内実施に係る必要な経費」については、システムを活用して銀行の信用リスク等の計測手法を当局が検証するため、引き続き必要な予算を確保する必要がある。</p> <p>○「デジタルフォレンジック関連システム経費」については、システムを活用して削除されたデータ等の復元・解析等を行っており、実績においても毎年度活用されている。適切かつ効果的な検査を実施するため、今後も必要な予算を確保する必要がある。</p> <p>○「金融検査に関する広報経費」については、金融機関や中小企業に検査手法を周知するため、引き続き必要な予算を確保する必要がある。また、全国各地での説明会での意見を踏まえるとともに、変更すべき内容もあわせ28年度版広報パンフレットの製作を検討する必要がある。</p>		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

所見を踏まえ、以下のとおり概算要求を行う。

○「モニタリング支援情報整備・活用経費」以外の経費については、28年度と同程度程度の予算を要求するとともに、金融行政に資するよう、より有効な活用方法を検討していく。

○「モニタリング支援情報整備・活用経費」については、金融機関による適切なリスク管理態勢の整備及び金融システム全体の健全性の持続的な維持に資するため、以下の業務を委託するための予算を要求する。  
 ・当庁の徴求/分析システムの全体像を検討するコンサルティング  
 ・金融機関の業務効率化・報告負荷の測定等に係るフィージビリティ調査

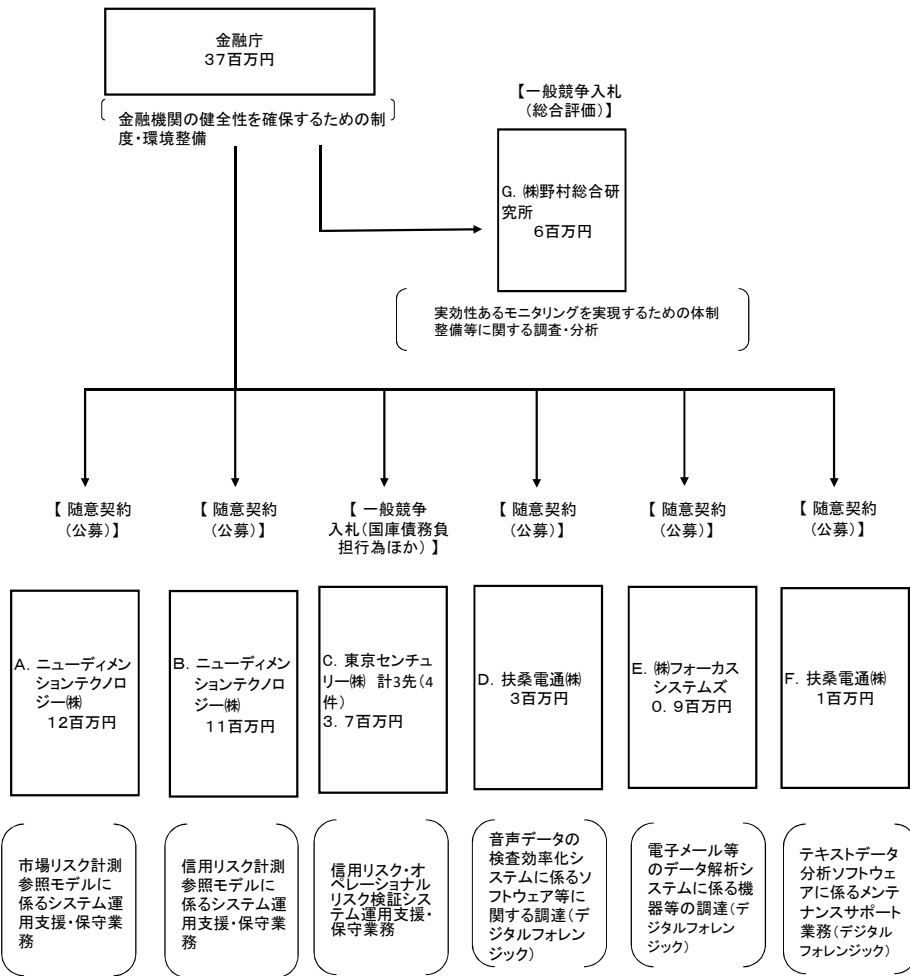
備考

関連する過去のレピュアースートの事業番号

平成22年度	1、2	平成23年度	1、2	平成24年度	1、2	
平成25年度	1、2	平成26年度	1、2	平成27年度	1	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 〔「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載〕	A.ニューディメンションテクノロジー(株)			B.ニューディメンションテクノロジー(株)		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	事業費	システムの運用支援・保守業務	12	事業費	システムの運用支援・保守業務	11
	計		12	計		11
	C.東京センチュリー(株)			D.扶桑電通(株)		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	事業費	システムの運用支援・保守業務	2	事業費	システムライセンス購入及び運用支援・保守業務	3
	計		2	計		3
	E.(株)フォーカスシステムズ			F.扶桑電通(株)		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	システム(フォレンジックファルコン)の新規調達	0.5	事業費	システムの運用支援・保守業務	1	
計		0.5	計		1	
G.(株)野村総合研究所			H.			
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
事業費	徴求データ動向についての情報収集等調査委託	6				
計		6	計		0	

支出先上位10者リスト

A.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニューディメンションテクノロジー(株)	8011101046741	システムの運用支援・保守業務	12	随意契約(公募)	1	--	
B.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニューディメンションテクノロジー(株)	8011101046741	システムの運用支援・保守業務	11	随意契約(公募)	1	--	
C.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー(株)	6010401015821	信用リスク・オペレーショナルリスク検証システムに係る運用支援及びハードウェア保守業務	2	-	-	--	
2	(株)ボックタック	6010801013029	金融機関から提出される定置シートのデータベース化に向けた支援業務	1	一般競争入札	6	--	
3	マスワークス合同会社	3010403007563	統計分析ソフトの購入	0.5	随意契約(少額)	-	--	
4	マスワークス合同会社	3010403007563	統計分析ソフトの機能追加	0.2	随意契約(少額)	-	--	
D.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	扶桑電通(株)	6010001055706	システムライセンス購入及び運用支援・保守業務	3	随意契約(公募)	1	--	
E.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	システム(フォレンジックファルコン)の新規調達	0.5	随意契約(その他)	1	--	
2	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	システムの運用支援・保守業務	0.4	随意契約(その他)	1	--	
F.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	扶桑電通(株)	6010001055706	システムの運用支援・保守業務	1	随意契約(公募)	1	--	
G.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)野村総合研究所	4010001054032	徴求データ動向についての情報収集等調査委託	6	総合評価入札	3	--	